このたびの東日本大震災により
お亡くなりになられた方々のご冥福を
心よりお祈り申しあげますとともに、
被害を受けられた皆さまに謹んで
お見舞いを申しあげます。
また、被災地の一日も早い復旧・復興
と幼稚園の再開をお祈り申しあげます。

平成23年4月

全日本私立幼稚園連合会
会長　香川　敬

㈶全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
理事長　田中　雅道

私立幼稚園に空前の被害

東日本大震災

対策本部を設置し、救援策を政府へ要望
被災者、被災園の復興に義捐金の協力を

特集①

▶写真は岩手県陸前高田市（4月1日撮影）

3月11日㈮14時46分頃に三陸沖を震源とするマグニチュード9・0の巨大地震が発生しました。

この地震により宮城県栗原市で震度7、宮城県、福島県、茨城県、栃木県で震度6強など広い範囲で強い揺れを観測しました。

また、太平洋沿岸を中心に高い津波を観測し、特に東北地方から関東地方の太平洋沿岸では大きな被害がありました。

気象庁はこの地震を「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」と命名。内閣では4月1日、今回の東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所事故による災害については、「東日本大震災」と呼称することを閣議決定しました。

この地震による死亡者・行方不明者数は、死者1万2431名、行方不明者1万5153名（4月5日20時00分現在、消防庁・警察庁公表資料）。全日私幼連加盟園では、園児57人（岩手4、宮城50、福島3）、教職員3人（岩手1、宮城2）が死亡、園児16人（岩手7、宮城9）、教職員3人（岩手2、宮城1）が行方不明（4月5日現在・全日私幼連調べ安否未確認者を除く）。

施設被害は16都道県で695園。うち園舎の全壊・流失は11園（岩手1、宮城9、福島1）。

地震の概要

【1-1】地震情報（平成23年3月13日12時55分気象庁発表）

●発生日時：平成23年3月11日（金）14時46分頃

●震源：三陸沖、深さ約10km→24km

●各地の最大震度（震度５弱以下は省略）

震度７	1－1 宮城県北部
震度６強	1－1 宮城県南部・中部、福島県中通り・浜通り、茨城県北部・南部、栃木県北部・南部 1－2 長野県北部 1－5 静岡県東部
震度６弱	1－1 岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南部、福島県会津、群馬県南部、埼玉県南部、千葉県北西部 1－2 新潟県中越 1－3 長野県北部 1－4 長野県北部
震度５強	1－1 青森県三八上北、岩手県沿岸北部、秋田県沿岸南部・内陸南部、山形県村山・置賜、群馬県北部、埼玉県北部、千葉県北東部・南部、東京都 23 区、新島、神奈川県東部、山梨県中部・西部、山梨県東部・富士五湖 1－2 群馬県北部、新潟県上越 1－5 山梨県東部・富士五湖 1－6 茨城県北部 1－7 福島県浜通り 1－8 福島県浜通り 1－9 福島県浜通り 1－10 秋田県内陸北部

（文部科学省・報道発表）

●地震規模：マグニチュード7.9→8.8→9.0に引上げ

【1－2】地震情報（平成23年3月12日04時03分気象庁発表）

●発生日時：平成23年3月12日（土）03時59分頃

●震源：中越地方深さ約10km

●地震規模：マグニチュード6.7（暫定値）

【1－3】地震情報（平成23年3月12日04時35分気象庁発表）

●発生日時：平成23年3月12日（土）04時31分頃

●震源：中越地方深さ約10km

●地震規模：マグニチュード5.8

【1－4】地震情報（平成23年3月12日05時46分気象庁発表）

●発生日時：平成23年3月12日（土）05時42分頃

●震源：中越地方深さごく浅い

●地震規模：マグニチュード5.3

【1－5】地震情報（平成23年3月15日22時40分気象庁発表）

●発生日時：平成23年3月15日（火）22時31分頃

●震源：静岡県東部深さ約10km

●地震規模：マグニチュード6.0→6.4に引上げ

【1－6】地震情報（平成23年3月19日19時05分気象庁発表）

●発生日時：平成23年3月19日（土）18時56分頃

●震源：茨城県北部深さ約20km

●地震規模：マグニチュード6.1

【1－7】地震情報（平成23年3月23日07時23分気象庁発表）

●発生日時：平成23年3月23日（水）07時12分頃

●震源：福島県浜通り深さごく浅い

●地震規模：マグニチュード6.0

【1－8】地震情報（平成23年3月23日07時45分気象庁発表）

●発生日時：平成23年3月23日（水）07時36分頃

●震源：福島県浜通り深さ約10km

●地震規模：マグニチュード5.8

【1－9】地震情報（平成23年3月23日18時58分気象庁発表）

●発生日時：平成23年3月23日（水）18時55分頃

●震源：福島県浜通り深さ約10km

●地震規模：マグニチュード4.7

【1－10】地震情報（平成23年4月1日19時53分気象庁発表）

●発生日時：平成23年4月1日（金）19時49分頃

●震源：秋田県内陸北部深さ約10km

●地震規模：マグニチュード5.1

東日本大震災
義捐金にご協力をお願いいたします

全日私幼連では東日本大震災の被害にあわれた子どもたち、保護者、幼稚園、
そして被災地のために義捐金活動を行なっております。
これまで皆さまからたくさんのご支援を賜わりましたことに対しまして心から御礼申しあげます。
被災者、被災園の復興に引き続き、皆さまから温かいご支援をよろしくお願い申しあげます。

募金方法等につきましては各都道府県私立幼稚園団体事務局へお問合せください。

災害対策本部事務日誌

3月11日・金 ▼3月11日午後2時46分、東北地方・関東地方の太平洋側を中心に大地震発生「東北地方太平洋沖地震」（震度7、マグニチュード9.0）。同時刻、東京ガーデンパレスにおいて全日私幼連理事会開催中。会場でも大きな揺れを感じ、安全確保のため時間を繰り上げて散会▼同日夜、全日私幼連の災害対策本部を設置。今後の対応を検討。対策本部会議メンバーは、全日私幼連正副会長、総務委員長、専務理事、事務局長、㈶全日私幼研究機構理事長、全日私幼P連事務局長の8名

3月12日・土 ▼03時59分長野県北部で震度6強の地震発生▼FAX速報特別版を発出。

3月14日・月 ▼災害対策本部会議②／情報収集の方針と義捐金活動の展開を決定。FAX及び郵便等で都道府県団体へ義捐金協力依頼文書、お見舞い文書を発出。今後の災害対策本部の方針等も協議▼文科省濵谷幼児教育課長と連絡、今後の対応等を協議▼全私学連合緊急臨時事務局長会議、被災状況の情報交換▼青森、山形、群馬私幼から被害状況報告▼全日私幼連HPに「東北地方太平洋沖地震」のページを立ち上げ。

3月15日・火 ▼災害対策本部会議③／情報収集の具体的な方法を検討▼JK保険4社来局、JK保険の対応等を協議▼濵谷幼児教育課長と連絡、情報交換、文科省発出文書（計画停電、生徒等の受入れ）の情報提供▼3月11日理事会出席者の理事・監事等の全員の安否確認作業完了▼災害対策打合会①▼中浦正音総務委員長から私学事業団西野宏明総務部長へ震災への早期対応の申し入れ▼全日私幼連HPに随時情報を掲載▼22時31分静岡県東部で震度6強の地震発生。

3月16日・水 ▼栃木、新潟、静岡私幼から被害状況報告▼山梨、静岡私幼へ被害状況確認▼関係国会議員へ要望活動▼文科省濵谷幼児教育課長と打合せ▼文科省私学行政課、私学助成課、私学共済室と連絡▼災害対策打合会②▼事務連絡（義捐金協力依頼の補足）を発出▼HP更新

3月17日・木 ▼全私学連合・緊急事務局長会議、文科省勝野頼彦私学行政課長、斉藤同課補佐から状況説明・情報交換、私学事業団西野総務部長、高橋正友審議役と情報交換▼全日私幼PTA連合会常任委員会（3月30日）延期の連絡発信▼文科省へ被害状況1～3報送信▼山梨私

平成23年4月5日現在の私立幼稚園の施設被害・人的被害一覧

関係都道県の私立幼稚園団体事務局からの報告をもとに全日本私立幼稚園連合会が取りまとめたもの

都道府県	加盟園数	未確認園	施設被害数			人的被害数								
						死亡			負傷			行方不明者		
			内全壊・流出	内半壊	計	園児	教職員	計	園児	教職員	計	園児	教職員	計
北海道	458	0			2									
青森県	110	0			9									
岩手県	85	0	1		34	4	1	5				7	2	9
宮城県	178	0	9	2	121	50	2	52				9	1	10
山形県	88	0			12									
福島県	148	1	1	1	79	3		3		1	1			
茨城県	190	0		3	128									
栃木県	192	0		1	86									
群馬県	124	0			17									
埼玉県	542	0			37									
千葉県	330	0			92									
新潟県	112	0			5									
山梨県	62	0			3									
東京都	812	0			36									
神奈川県	592	0			24									
静岡県	234	0			10									
計	4,257	1	11	7	695	57	3	60	0	1	1	16	3	19

注1）東日本大震災及び静岡県東部で発生した地震
注2）人的被害数のうち行方不明者数は確認された者のみ、安否確認のとれない者を除く
注3）現在、集計作業中であるため今後、数値は変動する

幼から被害状況報告▼ＨＰ更新

3月18日・金▼文科省と情報交換▼文科省へ被害状況4～6報送信▼関係国会議員と情報交換▼私学事業団、長田紀久子理事、谷地明弘融資課長と情報交換▼ＨＰ情報掲示板「私立幼稚園緊急掲示板」立ち上げ、都道府県団体へ周知▼岩手、栃木私幼から被害状況報告▼ＨＰ更新

3月19日・土▼災害対策打合会③▼「私立幼稚園緊急掲示板」ＵＲＬの周知

3月20日・日▼災害対策打合会④▼福島県私幼関章信団体長上京、全日私幼連勝倉総務課長と東京駅にて情報交換

日本私立学校振興・共済事業団の対応

●融資／既往の貸付（園舎建築等資金）平成23年3月期の元金の償還及び利息の支払いを当面6か月間猶予

●加入者証／氏名等を申し出ることで医療機関における受診可能。被災した場合、保険医療機関、保険薬局に支払う一部負担金等の免除

●加入者の資格関係等／一部負担金等の取扱い、各種書類の提出期限、掛金・償還金等の納付期限の猶予特例措置

●被災した年金受給権者への定期支給日の取り扱い

●宿泊施設（仙台ガーデンパレスを除く15施設）を被災加入者（家族を含む）に提供。宿泊料無料（食事代は実費負担）。

★その他、詳しくは、ホームページでご確認いただけます。
http://www.shigaku.go.jp/g_home.htm

3月21日・月▼災害対策打合会⑤▼事務局にて情報収集

3月22日・火▼全日私幼連ＨＰに「私立幼稚園緊急掲示板」のＵＲＬを掲載し再周知▼災害対策本部会議④／災害対策費の初期対応費用を岩手、宮城、福島私幼への送金を決定▼岩手、福島、千葉私幼から被害状況報告▼私学事業団訪問、河田禎一理事長、西野総務部長、田中総務課長へ私立幼稚園の課題を要望▼文科省濵谷幼児教育課長と私立幼稚園の課題を検討▼鈴木寛文科副大臣へ要望書を提出。私立幼稚園の被害状況、今後の課題等について意見交換▼文科省勝野私学行政課長と打合せ▼文科省、私学事業団、国会、全日私幼連間における被害状況、今後の課題の情報共有の進め方を決定▼文科省へ被害状況7～9報送信▼ＨＰ更新

3月23日・水▼災害対策本部会議⑤／ＦＡＸ速報、現状報告の発出を決定▼ＦＡＸ速報発信（お見舞い）▼全私学連合事務局長会議／文科省勝野私学行政課長から状況説明、各学校種の被災状況及び各団体の対応状況等情報交換、拡大代表者会議の開催決定、要望書の取りまとめ方針を検討▼関係国会議員へ要望▼宮城、茨城、東京私幼から被害状況報告▼文科省へ被害状況10・11報送信▼ＨＰ更新

3月24日・木▼北海道、岩手、山形、群馬私幼から被害状況報告▼関係国会議員へ要望▼都道府県私幼団体へ被害状況報告①発信▼全私学連合臨時事務局長会議、全私学連合要望活動報告▼文科省へ被害状況12・13報送信▼ＨＰ更新

3月25日・金▼福島私幼から被害状況報告▼文科等へ私立幼稚園の課題①発信▼都道府県私幼団体へ被害状況報告②発信▼文科省へ被害状況14報送信

3月26日・土▼被災した私幼団体への支援物資（使い捨てカイロ）を調達▼「私立幼稚園緊急掲示板」ＵＲＬの周知▼栃木私幼から被害状況報告

3月28日・月▼災害対策本部会議⑥／災害対策基金にかかる補正方針、私立幼稚園の課題整理、今後の会議等の日程検討、国会対応等を検討▼文科省へ被害状況15・16報送信▼文科等へ私立幼稚園の課題②発信▼関係国会議員へ要望▼「私立幼稚園緊急掲示板」ＵＲＬの周知▼岩手、福島私幼から被害状況報告

3月29日・火▼岩手、宮城、福島私幼から飲料水の調達依頼あり、飲料水の調達・発送手配▼宮城、福島私幼から被害状況報告▼関係国会議員へ要望▼ＦＡＸ速報発信（被害状況と課題）▼岩手、宮城、福島私幼へ詳細な被害状況報告を依頼▼4月27日常任理事会の延期案内発信▼災害積立金3千万円の取り崩し稟議を常任理事会構成員へ発信▼全私学連合拡大会長会議／文科省河村潤子私学部長、小山私学助成課長より状況報告、各学校種の被害状況情報交換、全私学連合としての対応協議

3月30日・水▼私学への対応について文科省と協議▼関係国会議員へ要望▼岩手、宮城、福島私幼へ使い捨てカイロ発送▼岩手、宮城、福島、茨城私幼へ飲料水の発送手配

3月31日・木▼文科省私学部と私立幼稚園への対応を相談▼日本スポーツ振興センターと連絡・相談▼関係国会議員へ要望▼濵谷幼児教育課長と情報交換▼文科省学校健康教育課吉田補佐と相談▼文科省からの通知についての連絡を発出（都道府県団体、都道府県学事等）▼災害対策打合会、スポーツ振興センター、ホームページ、飲料水の発出、考えられる課題等について検討▼山口顧問来局、被災私立幼稚園の会計処理など相談▼全私学連合としての対応を相談

大震災による考えられる課題（要望等）

●連絡網、給油体制の復旧

1．ガソリンがないので、園児の送迎ができない。早くガソリンを輸送してほしい

2．私立幼稚園では、いまだに連絡がとれない園があるので、電話、ネット通信等を早く復旧してほしい

3．電気、ガス、上下水道の早期復旧をしてほしい

●被災した園児・保護者

1．被災し、他地域への避難を余儀なくされた園児の受け皿を早急に対応してほしい

2．避難先で私立幼稚園に入園した場合、入園料、保育料等の負担をどうするか

3．受け入れ側の私立幼稚園が入園料、保育料等を減免した場合に、受け入れ幼稚園の収入補填をどうするか

4．被災した園児に対する就園支援をどうするか

5．被災園児・保護者に対する心のケアをどうするか

●被災した教職員

1．給料がもらえない（理事長、園長が死亡又は不明の場合）

2．保険証を紛失した【私学事業団で対応済】

3．雇用保険失業給付の申請ができない（理事長、園長が死亡又は不明の場合）

4．教職員自身の自宅が被災している。幼稚園の復興と同時には厳しい

●被災した幼稚園

1．事務関係書類等の簡素化をしてほしい

2．建物の安全性を検査してほしい

3．私立幼稚園は経営基盤が脆弱であるが、復興のためには多額の資金が必要

4．町自体が消滅しているので、従前の土地においての再興は不可能

私立幼稚園緊急掲示板をご活用ください

東北地方太平洋沖地震が発生してから、すでに1ヵ月以上を経過しましたが、設置者や園長、教職員の先生方等が避難されているため、今なお連絡がつかない幼稚園がある現状です。

全日私幼連、㈶全日私幼研究機構、全日私幼P連は「私立幼稚園緊急掲示板」を作成させていただきました。http://dengon.kodomogamannaka.jp/

私立幼稚園緊急掲示板では、①応援メッセージ／全国から、被災地の方々、子どもたちへ応援メッセージが書き込めます。②情報を求む／「○○先生と連絡が取れた」など、被災地の方々の情報が書き込めます。③被災地への救援物資情報／被災地の幼稚園へ「○○○」を送りたい（支援提案）、被災地の幼稚園が「○○○」がほしい（支援要請）など、被災地の幼稚園とのマッチングサポートを提供する情報が書き込めます。

この掲示板を見て、少しでも安心していただける方が増えればと願っております。今後も被災地の方々、子どもたちに力を送れるようなコンテンツを考えていきたいと思いますので、どうか「私立幼稚園緊急掲示板」をご活用いただき、引き続きのお力添えをよろしくお願いします。

5. 上記の場合には代替地が必要
6. 倒壊建物の撤去費用が必要
7. 園舎の修繕費用が必要
8. 仮設園舎が必要
9. 経営相談に乗ってほしい
10. 被災園は収入の見込みがない。教職員の給料等は支払わなければならない（当面の経営資金が必要）
11. 復興しても園児が集まるか不安
12. 学校法人の財産処分の特例はないか
13. 学校法人立以外の幼稚園であるが、学法と同様の措置が得られるか（被災園のうち、宮城１０園、福島７園）
14. 融資が受けられないと再興できない
15. 学用品等が必要
16. 年度の変わり目のため、様々な混乱が考えられる
17. 独立行政法人日本スポーツ振興センターでできることはないか
18. 任意の損害保険に加入している園もあるが、保険適用が心配
19. 中小規模修繕に係る助成：被災した施設について大規模な改修を行わずに中小規模の修繕（ガラス修復、飛散防止措置、クロス張替等）で早期開園が可能となる園への助成をお願いしたい
20. 園児送迎用バス、備品等の購入資金に係る助成等：地震・津波により全損となった園児送迎用バスの購入に係る助成又は貸与のあっせんをお願いしたい
21. 同上：災害により失われた絵本など保育に必要な備品の整備に係る助成をお願いしたい
22. 被災地の学校の理事会、評議員会等の開催時期の弾力化が必要
23. 年度替わりに伴う諸官庁へ提出する書類、会計処理、予算・決算処理、会計監査等の弾力化が必要

●福島原発関連

1. 幼稚園そのものは避難対象区域外だが、園児が自主的に避難しているため園児が急減する見通しで心配
2. 幼稚園が避難対象区域のため、再開の見通しが立たない。
3. 原発の不安から、避難している園児がおり、入園予定者の取り消しも出ている。今後の運営費が必要。

（４月１日現在の内容です）

被災地団体長からのメッセージ

電話取材（４月５日）

岩手

この度の大震災につきまして、全日私幼連災害対策本部のきめ細やかなご支援、全国各私幼連のお見舞いに心より厚く感謝申しあげます。

岩手も予想外の大津波による沿岸部の被災状況は目を覆う惨事です。

皆さま方のお見舞い、励ましを心の支えとし、こどもをまん中笑顔の早期復旧に向け力を振り絞ります。今後とも心のご支援、お力添えをお願いします。

（岩手県私立幼稚園連合会会長・坂本洋）

宮城

まだ、県内沿岸部の幼稚園は、断水および停電を余儀なくされている園があります。先日、水だけでも届けたいという思いで、トラックを借り運転し、各園にミネラルウォーターを届けさせていただきました。しかし、ガソリンが足りなく、その思いもままならない現状です。

皆さまには、心強い応援のお電話、救援物資を頂戴し感謝しております。どうか、被災された方々、子どもたちのため、引き続きのお力添えをよろしくお願いします。

（宮城県私立幼稚園連合会理事長・村山十五）

福島

本県では、津波の被害とともに原子力発電所の事故で避難生活が続いております。原子力発電所の事故で屋外退避となっておる幼稚園関係者もいて、事故が終息するまで困難な生活が強いられることが予想されます。県内の被災避難所の中には、１日おにぎりひとつの食事という場所もあります。皆さまから頂戴した救援物資に感謝するとともに、津波被害とともに原子力発電所の事故の終息に向け、引き続きのお力添えを、どうかよろしくお願いします。

（福島県全私立幼稚園協会理事長・関章信）

視点

困難に向き合う力を育てよう

滑川　良一

東日本大震災におきまして、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りし、被災者の皆様へ心よりお見舞い申し上げます。

3月11日に発生した大震災時、私は東京ガーデンパレスにて全日私幼連理事会の会議中でした。地震後即閉会となり通信・交通網の遮断によって全国から御出席の先生方には大変な御苦労があったことと推察申しあげます。私も都心より、4時間の徒歩帰宅を余儀なくされました。帰宅途中公衆電話にて、ようやく自園の様子が確認できました。地震時、バス2台が送迎の運行中であり、園では職員総出で預かり保育や課外の体操教室の子どもたちを避難させ、保護者へ引き渡し中とのことでした。帰宅後詳しく話を聞くと、引き渡しが完了したのは午後6時前だったそうです。加えて職員の帰宅方法について園より行けるところまで送迎をしたとの報告を受け、その後の帰宅を心配致しました。各園それぞれ常日頃の訓練により、適切な判断をされたことでしょう。今一度災害時の対応を職員一同で再確認したいと考えております。

子どもたちも今まで経験したことのない未曾有の災害を連日テレビ報道で見て、幼いながらも地震の恐怖や津波被害の大きさに心を痛めております。困難に遭遇した時それを受けとめ、向き合って乗り越えていく力を将来子どもたちが持てるようになって欲しいと願っています。

そのためには幼児期に多くを体験して感性、知性を養うことが重要となります。まずは、子どもの世界を取り巻く身近な例を挙げれば、友だちとのいざこざから人とのかかわりを学んだり、苦手なことに自ら取り組んでみようとしたりすることなどが大切なことなのではないかと考えます。

自園では年長の三学期になると、ドッジボール大会があります。ある年、球技が苦手な女の子がおりました。活動当初尻込みをしていましたが、チームでの練習を重ねるうちに徐々に動きが変わってきました。よくよく話を聞いてみると「みんなとやってみたら怖くなかった。楽しかった。」という声を聞きました。これを聞き私は、年長の三学期迄に培ってきたクラスの仲間意識が苦手なことへのチャレンジを後押しし、乗り越える力にアシストしたのだと思いました。

子どもは、先生や友だちと身体を触れ合いながら思い切り遊ぶ中で多くの体験学習をします。私たちはより多くの原体験や経験をさせてあげられるよう子どもを取り巻く環境を常により良いものへと改善していく必要があります。

また他者を意識するようになってくると、人を気づかう思いやりの大切さや、自分以外の他者がどういう気持ちでいるのか、どう感じているのかを考えることを繰り返すことで仲間意識がより強くなってきます。他人を深く思いやり、優しく助け、困難に向き合えるように、豊かな幼児教育の中で強い内なる力を持った子を育てていきたいと思っております。

被災地の一日も早い復興を願い皆様と共に支援の輪を広げたいと思います。

（全日私幼連102条園対策委員長、東京都大田区・北糀谷幼稚園）

●3・11理事会

会議中に東北地方太平洋沖地震が発生
平成23年度事業計画案、収支予算案を議決

全日私幼連の理事会が3月11日、東京ガーデンパレスにおいて理事会構成員57人が出席し開催されました。中浦正音総務委員長の進行により、香川敬会長から「子ども・子育て新システムが議論されていく中で、これまで建学の精神に基づき設立されてきた私立幼稚園の更なる充実に努め、全日私幼連の組織をあげて幼児教育の意義・必要性を訴えていきたい」との挨拶の後、審議に入りました。

議長には、武田正廣氏（秋田）と水谷豊三氏（大阪）が選出され、議事録署名人に川田長嗣（兵庫）、永瀬浩氏（鳥取）が選出されました。

議事に入る前に文科省の濵谷浩樹幼児教育課長から幼保一体化について最新の行政報告をいただきました。

その後、議事では報告案件として本年度の会務運営について、各委員会事業の活動・進捗状況が各委員長から説明・報告がありました。また、協議案件として、入谷幸二政策委員長から「子ども・子育て新システム」について、田中雅道理事長から㈶全日私幼研究機構の公益法人移行に関して説明提案があり、今後の方向性の取り組みが承認されました。

〔第1号議案〕平成22年度補正予算案が上程され、中浦総務委員長から本年度の主な収入について、幼保一体化問題について理事会や各委員会の開催回数が増え、それに伴って都道府県団体や各幼稚園へのＦＡＸ速報の送信回数も大幅に増えた事による一般会計支出の増額にかかわる補正案、また特別会計においてこどもがまんなかＰＲＯＪＥＣＴにかかわる振興対策費の補正案が説明され原案を議決しました。

〔第2・3号議案〕平成23年度事業計画案の説明中、東北地方太平洋沖地震が発生し、会場でも大きな揺れを感じ一時中断し、その後、事業計画案・収支予算案の審議については、事前送付資料をもって一括承認されました。

平成23年度事業計画案の主な概要は、幼児教育を国家戦略の中にしっかりと位置づけ、幼児教育への公的支出をＯＥＣＤ諸国並みに高め、都道府県が関与する安定した広域的なシステムの構築、㈶全日私幼研究機構の充実発展に寄与し、子どもの育ちが最優先される社会の実現、学校評価の円滑な推進、幼稚園の教育力の向上、地域及び保護者の信頼に応える私立幼稚園を目指すものです。

平成23年度・収支予算案は、活動方針に基づく一般会計収支予算案と特別会計（こどもがまんなかＰＲＯＪＥＣＴ）の収支予算案で、振興会費の廃止に伴って全日私幼連災害対策基金の設置及び管理運営に関する要綱を一部改正し、特別会計から一般会計へと移行するものです。

最後に、監事の芝木捷子氏（北海道）より、組織としての懸案事項の解決に向け、組織が一丸となって取り組むべきとの所見が述べられ、終了しました。

（調査広報委員・前田元照）

全日私幼連
平成23年度 事業計画案

政府の「幼保一体化を含む子ども・子育て新システム」構築に向けての取り組みは、全国およそ８０００の私立幼稚園を震撼させるものでした。全日私幼連では、「子ども・子育て新システム」の課題を明らかにしながら、検討に際しては「生涯学習の基点としての幼児期の教育（教育基本法）、並びに、幼児期の教育のコアである『義務教育及びその後の教育の基礎を培う幼稚園教育』（学校教育法）といった位置付けを教育法体系上に堅持すべきである」との考え方をベースに政府に働きかけているところでありますが、今後とも粘り強く主張していく必要性を感じます。

また、昨年末には平成23年度政府予算案がまとまりました。それによると厳しい財政状況の下、私立幼稚園に対する経常費助成費補助、幼稚園就園奨励費補助ともに前年度を上回り、また地方交付税の経常費助成単価も改善が図られました。各都道府県団体の先生方と共に予算運動・振興活動を展開してきた一つの成果であるととらえておりますが、本年度においてもさらに結束して取り組んでいく必要があると考えております。

教育は、人間力を高め、優れた社会の担い手を育む役割をも果たしています。とりわけ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の充実は不可欠です。私たちは、当面する厳しい現実は率直に認めながらも、幼児教育を重視していこうとする時代の流れをしっかりと受け止め、これからも、地域における幼児教育施設の中核的存在として、社会の要請に応えていかなければなりません。

一昨年、全日私幼連は、未来を担う子どもたちを共に育てる、子どもを真ん中に様々な立場の人がつながる、そんな社会の実現を目指し、「こどもがまんなかＰＲＯＪＥＣＴ」への取り組みを始めました。幼児教育に関わる全国の関係諸氏にご理解を賜り、ご賛同を得ながら幅広い運動が展開されていることに感謝しているところです。どのような時代にあっても、子どもたちが、公平に、確かな人生のスタートをきれる社会をつくっていくことは、政治の課題であり、おとなの責任でもあります。すべての子どもに対し幼児期から良質な教育を受ける機会が保障されていることは、そのための条件として欠かせないものと考えるからです。『子どもの最善の利益について』『子どものための豊かな環境づくりについて』そして、『幼児教育の重要性について』広く社会に訴え、幼児教育の振興発展を目指すことこそ私たちに与えられた使命と考えます。

このため、本連合会としては、以下の点を本年度の活動の重点としたいと考えます。

・政府の「子ども・子育て新システム」の検討作業に対しては、幼児教育重視を国家戦略の中に位置付け国の責任を明確にする中で、幼児教育への公的支出をＯＥＣＤ諸国並みに高めるとともに、都道府県が関与する安定した広域的なシステムが構築されるよう働きかける。

・㈶全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の充実発展に寄与するとともに、子どもの育ちが最優先される社会の実現を目指す。

・学校評価を円滑に推進することにより、幼稚園の教育力の向上が図られ、地域及び保護者の信頼に応える私立幼稚園を目指す。

なお、会務の運営にあたっては、広く会員の意見を踏まえ開かれた運営に努めるとともに、私立幼稚園の充実・発展を目指して鋭意努力していきたいと思います。

総務委員会

【具体的活動内容】

1. 会務の総括に関する事項
2. 予算・決算および会計その他財務全般に関する事項
3. 組織の機能強化に関する事項
4. 各種会議に関する事項
5. 会費、会則等に関する事項
6. 各種公文書に関する事項
7. ＪＫ保険の加入促進
8. 表彰に関する事項
9. 事務局に関する事項
10. 全日私幼連要覧の作成・発行
11. 災害積立基金に関する事項
12. ㈶全日本私立幼稚園幼児教育研究機構との連携、調整等に関する事項
13. 公益法人制度改革に関する事項

14．他の委員会の所管に属さない事項

政策委員会

【具体的活動内容】

1．私立幼稚園の振興に関する事項
(1)公費助成・補助に関する事項
(2)地方自治体における諸政策の推進支援に関する事項
(3)少子社会対策における諸政策に関する事項
(4)関係省庁との協議・連絡に関する事項
(5)議員連盟等との協議に関する事項

2．関係団体、組織に関する事項
(1)全私学連合における諸活動に関する事項
(2)全日本私立幼稚園ＰＴＡ連合会に関する事項
(3)財界団体等との政策協議に関する事項

3．事業ならびに活動に関する事項
(1)政府予算獲得運動に関する事項
(2)都道府県政策担当者会議の企画・実施
(3)国における審議会等各種委員会の情報収集等に関する事項
(4)設置者・園長全国研修大会分科会の運営に関する事項

〔当期重点課題〕／(1)子ども・子育て新システム検討会議への対応(2)中央教育審議会の動向に関する事項(3)「幼児教育振興アクションプログラム」に関する事項(4)「次世代育成支援対策推進法」に関する事項

教育研究委員会

【具体的活動内容】

教育研究委員会の事業は、㈶全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・研究研修委員会において実施している。なお、同財団が平成23年度において予定している主な事業は次のとおりである。

1．幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事業
(1)幼稚園における学校評価の完全実施に向けた事業の企画・検討
(2)教員免許更新制の導入に伴う、免許状更新講習等についての企画・検討
(3)平成24・25年度「教育研究課題」の検討・作成
(4)教員の養成課程の動向に関する対応
(5)「幼児教育実践学会」の実施
(6)全国研究研修の推進／①全国研究研修担当者会議の開催②地区教育研修大会の実施③各都道府県団体における研修リーダー養成のための研修事業の検討④地方の教育研修体制のサポート
(7)「研修ハンドブック」の活用周知・頒布
(8)優秀教員表彰者制度の実施

2．当財団が取り組む幼児教育に関する調査及び研究
(1)乳児期の子育ち環境のあり方の研究
(2)幼児教育実践事例研究
(3)５歳児が幼稚園にいることの意味を考える
(4)幼稚園における特別支援教育の充実に関する調査研究
(5)学校評価
(6)幼保小連携

3．幼児教育における国際交流等に関する事業
(1)ＪＩＣＡ等と協力し、私立幼稚園教諭の国際交流、協力について研究を行なう。
(2)我が国における幼児教育の充実発展に寄与するため、文部科学省等の協力を得て海外における小学校入学前の子どもの教育事

ISBN978-4-577-80313-4　10501

フレーベル館創立100周年記念出版

THE保育 -101の提言- vol.1

無藤 隆/編著　2,100円（本体2,000円）

26×19cm　210ページ

あらゆるジャンルの専門家、先駆者たちから届いた保育への提言。
これからの保育を考えていくためのヒントが詰まった１冊。

【豪華執筆陣】
小柴昌俊(物理学者)
椎名誠(作家)
田原総一朗(ジャーナリスト)
服部幸應(料理評論家)
坂東眞理子(評論家)
日野原重明(医師)
やなせたかし(絵本作家)
ほか多数

続刊予定　vol.2…2008年12月刊行予定
vol.3…2009年12月刊行予定

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9
(03)5395-6608 営業総括部　(03)5395-6613 出版営業部

フレーベル館
http://www.froebel-kan.co.jp/

情について調査し、その紹介を行なう。

経営研究委員会

【具体的活動内容】

1．第27回設置者・園長全国研修大会（熊本県・熊本市）の企画実施
2．私立幼稚園の経営実態調査の実施と報告
3．少子化に伴う学校法人の存続にかかる諸問題の検討
4．次世代を担う後継者育成への対応
5．その他、経営に関する事案に適宜対応する

広報委員会

【具体的活動内容】

広報委員会の事業は、㈶全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・調査広報委員会において実施している。同財団が平成23年度において予定している主な事業は次のとおりである。なお、振興活動にかかる広報活動については、全日私幼連広報委員会で実施していく。（全日私幼連のホームページを活用した広報活動及び私幼時報の一部の事業は、全日私幼連独自の事業として実施する）

1．幼児教育の発展ならびに家庭・地域における教育力の向上に関する広報活動
(1)ＰＴＡしんぶんの発行
(2)賛助会員（幼児の保護者等）の加入促進
(3)私幼時報の発行
(4)ホームページを活用した広報活動
(5)調査の実施
(6)幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰
(7)こどもが まんなかＰＲＯＪＥＣＴ推進のための調査広報活動

１０２条園対策委員会

【具体的活動内容】

1．１０２条園振興助成対策と恒久的補助策の推進
2．認定こども園への対応
3．幼保一体化に向けて今後の検討と対策
4．各地区会、各都道府県団体との情報交換と補助のあり方について
5．税制等の１０２条園特有の問題に関する調査研究
6．地区会別研修会の企画実施
7．その他、１０２条園に関する事項

認定こども園対策委員会

【具体的活動内容】

1．認定こども園に関する事項
2．子ども・子育て新システム検討会議への対応
3．各地区・各都道府県団体との情報交換のあり方に関する事項
4．研修会の企画・実施に関する事項

こどもが まんなかＰＲＯＪＥＣＴ企画推進会議

【具体的活動内容】

1．プロジェクト普及促進事業
(1)イベント開催による普及活動（各種研修会、ＰＴＡ大会など）
(2)こどもが まんなかホームページを活用した普及活動
(3)広報物を活用した普及活動
(4)その他
2．プロジェクト協力拡大事業
(1)サポーター会員の募集
(2)協賛・後援団体（企業）の募集について検討する
(3)各地区並びに各都道府県私幼団体との協力事業について検討する
(4)その他

CHAPPY® 10
学校法人会計
2011年2月リリース予定
新 登 場 !!

ネットワーク対応を強化！
会計・減価償却・給与・小口現金のシステム間の
連動機能の他、経営分析資料の提供を実現しました。

ネットワーク
インターネットが使える環境なら、どこでも、チャッピーをご使用頂けます。会計システムやデータが入っていないチャッピーからでも、伝票入力や帳票印刷等を行えます
※事前設定およびシステム利用料が必要です。

経営分析参考資料
会計基準、減価償却、給与計算の各システムで、経営に関わる参考資料が印刷出来るようになりました！

開発・販売 株式会社 チャイルド社
発売元 株式会社 チャイルド本社

全日本私立幼稚園連合会　平成 23 年度・一般会計収支予算書（案）

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

（単位：円）

科　目	平成 23 年度予算額 A	平成 22 年度予算額 B	（A - B）	備　考
事業活動収支の部				
①事業活動収入の部				
1基本財産運用収入	140,000	150,000	△ 10,000	
基本財産運用収入	140,000	150,000	△ 10,000	基本積立金・大河内・由田利息
2特定資産運用収入	356,000	650,000	△ 294,000	
特定資産運用収入	356,000	650,000	△ 294,000	国際交流・財政運用・退職給付・災害金利息
3受取会費収入	178,956,130	178,956,130	0	
一般会費	178,956,130	132,516,130	46,440,000	（会費 1 園 12,000 円＋園児 70 円×平均園児数）加盟園数
振興会費	0	46,440,000	△ 46,440,000	廃止
4事業収入	14,000,000	17,940,000	△ 3,940,000	
設置者・園長研修会	7,500,000	11,440,000	△ 3,940,000	研修会参加費
保険事務手数料	6,500,000	6,500,000	0	
5受取補助金等収入	16,000,000	18,931,000	△ 2,931,000	
団体研究助成金	16,000,000	18,931,000	△ 2,931,000	研修福祉会より
6受取寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	
寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	JK 保険広告料
7受取雑収入	520,000	520,000	0	
受取利息	20,000	20,000	0	
その他	500,000	500,000	0	
8他会計からの繰入収入	1,000	9,000,000	9,001,000	特別会計より繰入れ
9財政運用積立預金取崩収入	0	20,000,000	△ 20,000,000	
10退職給付引当預金取崩収入	500,000	8,000,000	△ 7,500,000	
11災害積立預金取崩収入	3,000,000	3,000,000	0	
事業活動収入計	219,773,130	263,447,130	△ 25,674,000	

②事業活動支出の部				
1事業費支出	155,500,000	198,482,000	△ 42,982,000	
①総務関係事業費	70,000,000	71,900,000	△ 1,900,000	
総会	6,500,000	6,520,000	△ 20,000	会議費：旅費
理事会	7,000,000	10,500,000	△ 3,500,000	会議費：旅費 3 回分
常任理事会	5,000,000	7,300,000	△ 2,300,000	会議費：旅費 4 回分
団体長会	2,500,000	2,500,000	0	会議費：旅費
監事会	750,000	500,000	250,000	会議費：旅費
総務委員会	2,300,000	3,300,000	△ 1,000,000	会議費：旅費
諸会議費	6,000,000	6,000,000	0	会議費：旅費
全私連	1,100,000	1,100,000	0	分担金：全私学連合
OMEP	100,000	100,000	0	分担金
全養連	250,000	230,000	20,000	分担金：全国私立学校養護教諭連合会
表彰事業	3,500,000	3,300,000	200,000	勤続表彰
出張費	2,000,000	2,000,000	0	旅費等
渉外費	500,000	700,000	△ 200,000	
要覧事業	2,000,000	5,450,000	△ 3,450,000	印刷費・発送費
地区活動事業	16,000,000	15,900,000	100,000	
奨励事業	6,500,000	6,500,000	0	各都道府県に対する奨励金
組織強化費	8,000,000	0	8,000,000	各都道府県に対する強化金
②政策関係事業	46,000,000	6,000,000	40,000,000	
政策委員会	4,500,000	3,300,000	1,200,000	会議費：旅費
都道府県政策担当者会議	3,500,000	2,700,000	800,000	会場費等
予算対策費	18,000,000	0	18,000,000	
政策推進費	20,000,000	0	20,000,000	
③教育研究関係事業	200,000	200,000	0	
教育研究委員会	200,000	200,000	0	会議費：旅費
④経営研究関係事業	14,800,000	19,800,000	△ 5,000,000	
経営研究委員会	2,300,000	2,300,000	0	会議費：旅費
設置者・園長研修会	9,500,000	13,200,000	△ 3,700,000	会場費等
経営実態調査	3,000,000	2,800,000	200,000	調査費：印刷費
就業規定集	0	1,500,000	△ 1,500,000	
⑤広報関係事業	1,400,000	900,000	500,000	
広報委員会	200,000	100,000	100,000	会議費：旅費
会報等発行事業	200,000	100,000	100,000	
インターネット事業	1,000,000	700,000	300,000	ホームページの更新
⑥102 条園関係事業	2,300,000	2,300,000	0	
102 条園対策委員会	1,300,000	1,300,000	0	会議費：旅費
都道府県代表者会議	1,000,000	1,000,000	0	会場費等
⑦認定こども園関係事業	1,300,000	1,300,000	0	
認定こども園対策委員会	1,300,000	1,300,000	0	会議費：旅費
⑧団体教育研究関係事業	16,500,000	19,381,000	△ 2,881,000	
地区別教育研究会	16,000,000	18,931,000	△ 2,931,000	財団へ繰入れ
全日私幼連負担分	500,000	450,000	50,000	記念品代
⑨災害費関係事業	3,000,000	0	3,000,000	
災害費	3,000,000	0	3,000,000	見舞金等
⑩私立幼稚園教育振興対策費	0	64,191,000	△ 64,191,000	
振興活動費	0	49,341,000	△ 49,341,000	
予算・陳情活動費	0	1,200,000	△ 1,200,000	
会議費	0	10,500,000	△ 10,500,000	
印刷費	0	150,000	△ 150,000	
災害費	0	3,000,000	△ 3,000,000	
⑪地方予算対策等補助費	0	12,510,000	△ 12,510,000	
2管理費支出	48,950,000	53,600,000	△ 4,650,000	
給料	30,000,000	27,000,000	3,000,000	
退職金	500,000	8,000,000	△ 7,500,000	
福利厚生費	4,000,000	4,000,000	0	
事務所費	2,000,000	2,000,000	0	共益費・水道光熱費等
印刷費	400,000	250,000	150,000	
消耗品費	2,000,000	2,000,000	0	
賃借料	2,300,000	2,300,000	0	PC 等リース代
通信費	2,700,000	3,500,000	△ 800,000	各種通信費・発送費
交通費	500,000	600,000	△ 100,000	都内交通費
租税公課費	2,000,000	1,500,000	500,000	事業税・消費税等
支払手数料	150,000	150,000	0	振込手数料
備品費	300,000	300,000	0	
顧問料	1,600,000	1,500,000	100,000	弁護士・会計士
雑費	500,000	500,000	0	
3他会計への繰出支出	10,000,000	25,700,000	△ 15,700,000	
特別会計へ繰出支出	0	9,000,000	△ 9,000,000	
こどもがまんなかPROJECTへ繰出支出	10,000,000	16,700,000	△ 6,700,000	
4特定預金繰入支出	3,500,000	3,134,680	365,320	
財政運用積立預金繰入支出	0	0	0	
退職給付引当預金繰入支出	1,500,000	2,684,680	△ 1,184,680	
キャンペーン預金繰入支出	0	0	0	
災害積立預金繰入支出	2,000,000	450,000	1,550,000	
5予備費支出	1,823,130	1,697,450	125,680	
事業活動支出計	219,773,130	282,614,130	△ 62,841,000	
事業活動収支差額	0	△ 19,167,000	19,167,000	
当期収支差額	0	△ 19,167,000	19,167,000	
前期繰越収支差額	34,025,749	44,853,176	△ 10,827,427	
次期繰越収支差額	34,025,749	25,686,176	8,339,573	

※平成 22 年度当初予算額は一般会計に統合する平成 22 年度特別会計の当初予算額を加算している。

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

●㈶全日私幼研究機構理事会、評議員会

平成23年度 事業計画・収支予算を議決

★3・10第15回評議員会

3月10日、㈶全日私幼研究機構の第15回評議員会が東京・私学会館で開催され、44人（うち委任状出席14人）の評議員が出席しました。

田中雅道理事長が招集のあいさつを行なった後、出席した評議員の互選により、西谷正文評議員、坪井久也評議員を議長に選任。議長が定足数を確認し、開会を宣言し、議事に入りました。

○審議案件

一、議事録署名人選任の件／議事録署名人は、全員一致をもって関章信評議員、橋本幸雄評議員を選任しました。

二、平成22年度補正予算の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

三、平成23年度事業計画の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

四、平成23年度収支予算の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

五、公益法人移行の件／公益法人移行について方向性を確認しました。

○報告案件

一、会務運営報告／委員会委員長から委員会の活動状況等の報告がありました。

★3・10第18回理事会

3月10日、㈶全日私幼研究機構の第18回理事会が東京・私学会館で開催され、15人（うち委任状出席4人）の理事が出席しました。田中雅道理事が議長となり、審議に移りました。

○報告案件

一、会務運営報告／委員会委員長から活動状況等の報告がありました。

○審議案件

一、議事録署名人選任の件

議事録署名人は、全員一致をもって澤田豊理事、石嶋昇理事を選任しました。

二、平成22年度補正予算の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

三、平成23年度事業計画の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

四、平成23年度収支予算の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

五、公益法人移行の件／公益法人移行について方向性を確認しました。

六、賛助会員入会の件／本件について審議が行なわれ、次の1社の入会が承認されました。▼新賛助会員：日本総合サービス株式会社

（㈶全日私幼研究機構専務理事・磐城博司）

驚くべき学びの世界展

○会期：平成23年4月23日～7月31日

○企画・主催：ワタリウム美術館、子どもたちの100の言葉展実行委員会／東京都渋谷区神宮前3-7-6 ☎03-3402-3001 official@watarium.co.jp http://www.watarium.co.jp

▼協力：レッジョ・チルドレン／レッジョ・エミリア市▼助成：日本財団／イタリア文化会館▼後援：イタリア大使館▼協賛：ナチュラルスマイルジャパン株式会社／まちの保育園▼展示協力：東京大学佐藤学研究室／株式会社堀内カラー／三菱電機株式会社▼監修：佐藤学（東京大学大学院教育学研究科教授）▼会場デザイン：平田晃久建築設計事務所

(財)全日私幼研究機構 平成23年度 事業計画

公益法人認定に向け、会費制度、会計方針、制度規約の見直し等を検討・実施し、会員に広く周知する。また、本財団は「こどもがまんなかPROJECT」運動に賛同し、その趣旨に相応しい事業に参画する。

1、幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事業

(1)幼稚園における学校評価の完全実施に向けた事業の企画・検討
・本財団が作成した「私立幼稚園・学校評価ガイド」を活用した説明会について検討する。
・「自己点検、自己評価の見直し」及び「学校関係者評価の推進」について検討する。

(2)教員免許更新制の導入に伴う、免許状更新講習等についての企画・検討
・免許状更新講習の実施
・免許状更新講習必修カリキュラムの作成及びプログラム化を検討する。

(3)平成24・25年度「教育研究課題」の検討・作成
「保育者としての資質向上研修俯瞰図」をもとにして、主題設定の理由や研究のてがかりを示し、且つ、その分野に沿った具体的な「分科会テーマ群」を例示しながら作成する。

(4)教員の養成課程の動向に関する対応
・教員の養成課程6年制（修士）等について、国の動きに注視し適切な対応を行う

(5)「幼児教育実践学会」の実施
平成23年8月20・21日、東京家政大学にて、第2回幼児教育実践学会を実施する（実践と研究の連携一本化の検討）

(6)全国研究研修の推進
①全国研究研修担当者会議の開催／各都道府県における教育研究担当者のための研修会を実施する。②地区教育研修大会の実施／各地区において、地区教育研修大会を実施する。③各都道府県団体における研修リーダー養成のための研修事業の検討／各都道府県におけるベテラン・中堅教員を研修リーダーとして養成するための研修について検討を行う。（免許状更新講習講師の育成を含めた検討を行う）④地方の教育研修体制のサポート／各地域における教育研修体制のサポートを行う。

(7)「研修ハンドブック」の活用周知・頒布
幼稚園における学校評価に伴い、各教員の研修履歴等が残せるよう「保育者としての資質向上研修俯瞰図」にもとづき、「研修ハンドブック」の周知・活用を図る。

(8)優秀教員表彰者制度の実施
本財団「優秀教員表彰者制度」の施行に伴い、被表彰者の選定を行う。

2、当財団が取り組む幼児教育に関する調査及び研究

(1)乳児期の子育ち環境のあり方の研究
乳児も含めた小学校入学前の子どもの育ちにとって、本当に必要な環境とは何かについて研究を行う。（乳児期における発達課題の再整理）

(2)幼児教育実践事例研究
全日本私立幼稚園連合会において長年にわたって取り組んできた幼児教育の実践研究なども参考に、本研

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修
研修ハンドブック

どのような研修に参加したかを記録し、教員としての資質向上をサポートします。

内容
●「保育者としての資質向上研修俯瞰図」（全日本私立幼稚園幼児教育研究機構：作成）のカテゴリー別研修記録
●研修履歴一覧表　など

資料
●改訂　幼稚園教育要領
●改訂　保育所保育指針
●保育者としての資質向上研修俯瞰図　など

B6判 112ページ
定価700円(税込)

お申し込みは㈱世界文化社および世界文化社（ワンダー）販売会社まで

世界文化社　〒102-8187　東京都千代田区九段北4-2-29　TEL:03(3262)5128(営業部)

究機構研究研修委員会が指定した研究（テーマ）などを中心とした教育内容・方法について事例をもとに研究を行う。

(3)５歳児が幼稚園にいることの意味を考える

「５歳児が最年長であるがゆえに育つこと」についての実践研究にあたっては、仮説をたてて検討を行う。

(4)幼稚園における特別支援教育の充実に関する調査研究

幼稚園における特別支援教育の充実に関し、関係機関と協力し個別の指導計画の立案等について調査研究し、その周知に努める。

(5)学校評価

私立幼稚園における学校評価のあり方について調査研究を進め、自己点検・評価及び学校関係者評価の推進を図り、第三者評価のあり方について検討する。

(6)幼保小連携

幼保小連携の推進のための支援のあり方を検討する。

3、幼児教育の発展ならびに家庭・地域における教育力の向上に関する広報活動

(1)ＰＴＡしんぶんの発行

全日本私立幼稚園連合会が、子どものしあわせを願う親と先生のひろばとして発行してきた全日私幼連ＰＴＡしんぶんを引き続き発行する。年11回、29万部（１回あたり）発行予定。

(2)賛助会員（幼児の保護者等）の加入促進

賛助会員（幼児の保護者等）の加入促進に努める。

(3)私幼時報の発行

全日本私立幼稚園連合会が、全国の私立幼稚園設置者・園長を対象に発行してきた私幼時報については、本機構と全日本私立幼稚園連合会との共通の機関誌と位置づけ共同で発行を行っていく。年12回、9千部（１回あたり）発行予定。

(4)ホームページを活用した広報活動

ホームページを活用して、幼児教育に携わる者、子育て中の保護者などに向けて、子育ての大切さや尊さを訴えていくとともに、幼児教育にかかわる必要な情報提供の充実を図る。

(5)調査の実施

幼児教育に関する調査を必要に応じて検討・実施し、情報把握ならびに広報啓発活動を行なう。

(6)幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰

幼児教育の発展に寄与した絵本を選定し表彰することについて検討・実施し、広報啓発活動を行なう。

(7)こどもがまんなかＰＲＯＪＥＣＴ推進のための広報活動

ＰＴＡしんぶん、私幼時報またはホームページ等を通じてこどもがまんなかＰＲＯＪＥＣＴ推進のための調査広報活動を行なう。

4、幼児教育における国際交流等に関する事業

(1)ＪＩＣＡ等と協力し、私立幼稚園教諭の国際交流、協力について研究を行う。

(2)我が国における幼児教育の充実発展に寄与するため、文部科学省等の協力を得て海外における小学校入学前の子どもの教育事情について調査し、その紹介を行う。

5、本財団の組織・運営に関する事項

(1)公益法人制度改革への対応

(2)事務局体制の強化・充実

ひろみちお兄さんの
からだあそび
佐藤弘道 著
からだがつくられる幼児期には、全身の運動能力をバランスよく身につけることが大事。
筋力・瞬発力・柔軟性・平衡性など、身につけたい運動能力ごとにあそびを紹介していきます。
補助のしかたや安全のポイントなど、役立つアドバイスもいっぱいの、からだあそびの決定版！
じわじわ どっか〜ん! 体力アップ
楽しく バランス! 調整力アップ
親子体操
新刊

定価 1,890円（税込）
26×21cm／96ページ
発行・発売 チャイルド本社

㈶全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
平成 23 年度・収支予算書

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

（単位：円）

科　目	平成 23 年度予算額A	平成 22 年度予算額B	差　異	備　考
Ⅰ　事業活動収支の部				
①　事業活動収入の部				
1基本財産運用収入	1,247,022	1,247,022	0	
基本財産運用収入	1,247,022	1,247,022	0	
運用財産運用収入	0	0	0	
2会費収入	68,000,000	68,500,000	△ 500,000	
正会員会費収入	0	0	0	
賛助会員会費収入	68,000,000	68,500,000	△ 500,000	企業・保護者等
3事業収入	32,400,000	38,178,000	△ 5,778,000	
全国研究研修担当者会議収入	1,800,000	1,200,000	600,000	研修会参加費
教員免許更新講習受講料収入	30,000,000	33,183,000	△ 3,183,000	4000 人
幼稚園における学校評価の推進に係る調査研究事業収入	0	3,060,000	△ 3,060,000	
幼児教育研究実践学会収入	600,000	735,000	△ 135,000	150 人
4補助金収入	59,000,000	61,931,000	△ 2,931,000	
日宝協助成金等収入	43,000,000	43,000,000	0	
地区別研修会助成金収入	0	18,931,000	△ 18,931,000	全日私幼連より
全日私幼連助成金収入	16,000,000	0	16,000,000	地区別研修会
5寄付金収入	100,000	0	100,000	
寄付金収入	100,000	0	100,000	
6雑収入	4,060,000	10,820,000	△ 6,760,000	
受取利息収入	60,000	50,000	10,000	
退職金預金収入	0	6,770,000	△ 6,770,000	
その他収入	4,000,000	4,000,000	0	
事業活動収入計	164,807,022	180,676,022	△ 15,869,000	
②　事業活動支出の部				
1事業費	143,679,800	193,222,800	△ 49,543,000	
資質向上事業支出	44,300,000	58,091,000	△ 13,791,000	
地区別研修会助成	16,000,000	18,931,000	△ 2,931,000	会場費・印刷費等
全国研究研修担当者会議	4,300,000	4,100,000	200,000	会議・旅費等
教員免許更新講習事業費	24,000,000	32,000,000	△ 8,000,000	会場費・印刷費・講師料・通信費等
幼稚園における学校評価の推進に係る調査研究事業	0	3,060,000	△ 3,060,000	
調査研究事業費支出	5,000,000	3,000,000	2,000,000	
幼稚園における調査研究事業	3,000,000	0	3,000,000	
幼児教育研究実践学会事業	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000	会議・旅費等
紀要費	500,000	500,000	0	
家庭･地域教育力向上事業費支出	61,000,000	66,676,000	△ 5,676,000	
情報誌発行	59,000,000	63,676,000	△ 4,676,000	私幼時報・PTA しんぶん発行
家庭教育力向上事業	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	絵本大賞・ホームページ
国際交流事業費支出	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
OECD セミナー（海外シンポジュームセミナーの協力）	1,000,000	1,000,000	0	
国際交流事業	1,000,000	0	1,000,000	
委員会開催事業費支出	8,000,000	9,200,000	△ 1,200,000	
研究研修委員会	5,000,000	5,500,000	△ 500,000	会議・旅費等
調査広報委員会	3,000,000	3,700,000	△ 700,000	会議・旅費等
こどもがまんなかプロジェクト事業費支出	0	32,000,000	△ 32,000,000	
事業関係人件費支出	22,683,000	22,403,000	280,000	
事業関係事務費支出	696,800	852,800	△ 156,000	
2管理費	20,420,200	22,944,200	△ 2,524,000	.
総務費支出	8,500,000	11,100,000	△ 2,600,000	
理事会	2,000,000	2,300,000	△ 300,000	会議・旅費等 2 回分
評議員会	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000	会議・旅費等 2 回分
監事会	500,000	300,000	200,000	会議・旅費等 2 回分
諮会議費	2,000,000	3,500,000	△ 1,500,000	会議・旅費等
人件費支出	10,117,000	10,397,000	△ 280,000	
事務費支出	1,803,200	1,447,200	356,000	申請手数料含む
事業活動支出計	164,100,000	216,167,000	△ 52,067,000	
事業活動収支差額	707,022	△ 35,490,978	36,198,000	
Ⅱ　投資活動収支の部				
①　投資活動収入の部				
投資活動収入計	0	0	0	
②　投資活動支出の部				
1特定資産繰入支出	680,000	9,412,000	△ 8,732,000	
退職給付引当資産繰入支出	680,000	9,412,000	△ 8,732,000	
有価証券購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	680,000	9,412,000	△ 8,732,000	
投資活動収支差額	△ 680,000	△ 9,412,000	△ 8,732,000	
Ⅲ　予備費支出	27,022	197,022	△ 170,000	
当期収支差額	0	△ 45,100,000	45,100,000	
前期繰越収支差額	68,246,832	113,346,832	△ 45,100,000	
次期繰越収支差額	68,246,832	68,246,832	0	

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

第２回幼児教育実践学会の会場が変わりました

会場：学校法人追手門学院　追手門学院小学校

〒540－0008　大阪市中央区大手前１－３－20

すでにご案内しておりました本財団の「第２回幼児教育実践学会」の会場は東京都内の停電及び節電のため、東京家政大学から大阪市・追手門学院小学校に変更させていただくことになりました。なお、開催日は変更ありません。

ご迷惑をおかけいたしますが、ご理解・ご協力のほどよろしくお願い申しあげます。

◎第２回幼児教育実践学会

■期間：平成23年８月20日（土）・21日（日）

■会場：学校法人追手門学院　追手門学院小学校（大阪府大阪市中央区大手前1-3-20）

■お問い合わせ：㈶全日私幼研究機構／東京都千代田区九段北４-２-25　私学会館別館４階

電話：０３（３２３７）１０８０

mail：info@youchien-kikou.com

財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

第2回 幼児教育実践学会

■期 間：平成23年8月20日(土)・21日(日)

■会 場：追手門学院小学校

あなたの実践研究や園の保育をポスター発表してみませんか！

テーマ

いま
幼児教育の実践を
現場の保育者と
研究者が
手を携えながら

- ポスター発表ではゆっくり実践を発表できます。
- ポスター発表は実践の交流をふかめます。
- 形式にはこだわりません。気軽に発表してください。
- 特色ある保育実践をお待ちしています。

[発表要領]

- ●ポスター発表できるのは園・個人・研究者です。
- ●１セッション：６０分
- ●発表者は、縦180cm×横90cmのスペースに実践研究の要旨・図・表・写真などを貼ったポスターを準備し、会場で質問に答えながら自由に討論を深めます。
- ●セッション時間中は、必ず在席してください。

[発表申込方法]

- ○郵送での申し込みとなります。
- ○申し込み及び発表要旨締め切り：平成２３年５月３１日(火)
- ○詳しくは、全日本私立幼稚園幼児教育研究機構ホームページを参照ください。

お問い合わせ：財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館4階 TEL.03-3237-1080 FAX.03-3263-7038（担当：勝倉）

第2回 ようちえん絵本大賞

全国の私立幼稚園の
お父さん・お母さんが選んだ絵本

大賞・準大賞が決定

順位	絵本の名前、作者名、出版社名
大賞	ぐりとぐら 中川李枝子／文　大村百合子／絵　出版社／福音館書店
	はらぺこあおむし エリック・カール／作　もりひさし／訳　出版社／偕成社
	ちょっとだけ 瀧村有子／作　鈴木永子／絵　出版社／福音館書店
	はじめてのおつかい 筒井頼子／作　林明子／絵　出版社／福音館書店
	しろくまちゃんのほっとけーき わかやまけん／作 もりひさし／作 わだよしおみ／作 出版社／こぐま社
準大賞	からすのパンやさん かこさとし／作　出版社／偕成社
	１００かいだてのいえ いわいとしお／作　出版社／偕成社
	そらまめくんのベッド なかやみわ／作・絵　出版社／福音館書店
	ぐるんぱのようちえん 西内ミナミ／作　堀内誠一／絵　出版社／福音館書店
	どうぞのいす 香山美子／作　柿本幸造／絵　出版社／ひさかたチャイルド
11位〜20位	くれよんのくろくん なかや みわ（作・絵）／童心社
	おまえうまそうだな 宮西　達也（作・絵）／ポプラ社
	うずらちゃんのかくれんぼ きもとももこ（作）／福音館書店
	こんとあき 林 明子（作・絵）／福音館書店
	バムとケロのおかいもの 島田ゆか（作・絵）／文溪堂
	１００万回生きたねこ 佐野洋子（作・絵）／講談社
	きんぎょがにげた 五味太郎（作）／福音館書店
	おばけのてんぷら せな　けいこ（作・絵）／ポプラ社
	わたしのワンピース にしまき　かやこ（作）／こぐま社
	よるくま 酒井駒子（作）／偕成社

「第2回ようちえん絵本大賞」選定にご協力ありがとうございました

㈶全日私幼研究機構では、平成22年度、全国の私立幼稚園に通う園児の保護者を対象として「第2回ようちえん絵本大賞〜全国の私立幼稚園のお父さん・お母さんが選んだ絵本」を実施しました。

「お父さん・お母さんが大好きな絵本」「わが子に読み聞かせたい絵本」「わが子が喜んでいる絵本」を選考基準に投票を行なった結果、約１８０００人の保護者の皆様から投票をいただき、左記のとおり第2回目のようちえん絵本大賞が決定いたしました。

投票にご協力いただきました保護者の皆さまに心より御礼申しあげます。

第2回ようちえん絵本大賞表彰要綱に基づき、上位5冊を大賞、6〜10位を準大賞、11位〜20位は書名を公表としています。

（調査広報委員長・坂本洋）

新刊！

幼児期から児童期への教育

国立教育政策研究所
教育課程研究センター／編
A5判　定価 本体600円（税別）

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。

幼稚園における 道徳性の芽生えを培うための事例集

文部科学省／編
A5判　定価 本体130円（税別）

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方と指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。

ひかりのくに株式会社　本社／〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL.06-6768-1151代表
支社／〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

平成22年度幼児教育実態調査の結果

文部科学省では、先般、各都道府県を通じて行った「平成22年度幼児教育実態調査（平成22年5月1日現在）」の結果をとりまとめました。

今回の調査結果の概要は以下の通りです。（詳細は文部科学省ホームページをご覧ください）

(1)幼稚園設置市町村における公私立幼稚園の設置状況

幼稚園が設置されている市町村における公私の割合は、公立・私立ともに設置している市町村が529団体（37・6％）と最も多く、公立のみ設置している市町村が370団体（26・3％）、私立のみ設置している市町村が509団体（36・2％）となっている。

(2)幼稚園教員研修の実施状況

都道府県の実施要項等で示されている、新規採用教員研修の研修日数（都道府県平均）は、園内研修が9・8日、園外研修が9・5日であった。また、研修項目のうち園内研修で最も多かったのは、「指導計画の作成」、「環境の構成」、「幼児理解」であり、園外研修で最も多かったのは、「幼児理解」、「障がいのある幼児の理解」であった。幼稚園教員の合同研修の実施状況については、都道府県（指定都市を含む）実施の研修では、公立幼稚園教員・私立幼稚園教員・保育所保育士の合同研修が39団体(60・0％)と最も多かった。また、市町村（指定都市を除く）実施の研修では、公立幼稚園教員・小学校教員の合同研修が267団体（15・5％）と最も多かった。

(3)幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況

幼稚園教員（園長・教頭・教諭）のうち、幼稚園教諭免許と保育士資格を併有している者の割合は、全体で74・0％であった。（公私別では、公立：71・4％、私立：74・8％）

(4)幼稚園における保育所及び小学校との連携状況

保育所や小学校の子どもと交流している幼稚園は9544園（77・0％）であった。保育所の保育士や小学校教員と交流している幼稚園は9310園（75・0％）であった。また、教育課程の編成に関し小学校と連携している幼稚園は1万2344園(90・9％)であった。

(5)幼稚園における子育て支援事業の実施状況

子育て支援事業を実施している幼稚園は全体の80・9％だった。(公立：79・4％、私立：81・8％)

(6)幼稚園における預かり保育の実施状況

預かり保育を実施している幼稚園は全体の72・7％だった。（公立：50・1％、私立：87・0％）

(7)幼稚園の教育時間

幼稚園の平均教育時間は5時間31分、平均昼食時間は1時間1分だった。

（幼児教育課）

文部科学省人事異動

4月1日、文部科学省は人事異動を発令しました。

高等教育局私学部関係では、小山竜司私学助成課長が内閣参事官に就任され、後任には、森田正信氏（研究振興局学術機関課長）が就任。土生木茂雄私学行政課課長補佐が放送大学学園事務局参事役に就任され、後任には、河本雅弘氏（高等教育局専門教育課課長補佐）が就任。小山大輔私学助成課課長補佐が鳥取大学財務部長に就任され、後任には、真下宗氏（文化庁長官官房政策課会計室長補佐）が就任。

幼児教育課関係では、殿崎雅弘幼児教育課課長補佐が初等中等教育局初等中等教育企画課専門官に就任され、後任には、安彦広斉氏（初等中等教育局教職員課課長補佐）が就任。松岡晃代指導係長が高知県教育委員会に転出され、後任には、川口貴大氏（初等中等教育局特別支援教育課指導係長）が就任されました。

四月のモンシロチョウ

間藤　侑
新潟大学名誉教授

幼稚園の四月はいつもより少し違った顔を見せますが、それぞれの幼児が、親の援けなく自分なりの流儀で生活の変化に適応していく姿は、時に感動的でもあります。

入園数日後、三歳児洋君が廊下にある古いオルガンの上にちょこんと座り続けていました。四月に附属小学校に進学した兄と一緒に、度々幼稚園には来ていて知らない場所では無かったはずですが。紺の上っ張りですっぽりと身を包み頭だけ出した姿で、置き物のように身動きもしません。近寄っていくと何かつぶやいています。「おうちにかえりたいよ」。泣きもせず、じっと動かず、ほとんど聞こえない声でお経のように繰り返しているのです。でも先生たちは少しも慌てません。通りがかりに声をかけても決して無理に降ろそうとはせず、何日でも見守り続ける様子は、さすがプロです。数日後、気がつくと彼は指定席から移動していました。あのスタイルは変りませんが、園庭の傍の渡り廊下に坐っています。

私は担任と洋君を眺めながら、「少し動いたね、もしかするともっと動くかもしれない。何が起こるか分からないが注意していて、もし動きに気付いたら、その時適切と思う援助をすることが大事かも」などと話ていました。

数日後担任の報告を受けます。渡り廊下の指定席に座っていた洋君の目の前を、一羽のモンシロチョウがふらふら飛んでいた時、彼は突然立ち上がり、そのチョウを追いかけはじめます。ハッとした担任は、近くにあった昆虫網を洋君に渡します。彼はそれを手にチョウを追いかけ捕まえました。しかしすぐにチョウを逃がしてやり、自由になったチョウをまた追いかけて網に入れ、また放して追いかける。それを繰り返していたそうです。そして今日はもう他の園児たちと遊んでいました。

私はこのチョウを捕えては放すことを繰り返したエピソードに、とても興味を感じました。授業でも引用する橋本治の小説「海の蝶」の冒頭は、海の上を飛ぶチョウの姿に主人公の心が見事に投影されています。チョウの姿は儚く、また時には少し妖しい雰囲気を漂わせる日本画の題材にもよく使われます。西洋でも日本でも、チョウは昔から人の「こころ」を象徴するものと考えられてきているのも不思議ではありません。

洋君のチョウを捕まえてはまた放すという行為は、まさに捉えようのなかった自分のこころを、自分のものとして自由にコントロールすることができたことを象徴しているように思われました。

担任からはこの後も、洋君の興味深いエピソードが時々報告され、それを話し合うことが多くなりました。彼はもうじっと坐り続けることはありませんが、最初の頃は、外でみんなと遊びまわるより、部屋で何かを作って遊ぶことが多かったようです。ある日彼は紙で飛行機を作り、大きな積み木を飛行場に見立てて、「ブーン」「ヒューン」などと言いながら飛行機の発着を繰り返していました。私は箱庭療法でも同様の事例に出会っています。旅立ちの準備が心の中で進行していたのでしょう。

夏が近くなり、園庭の藤棚には大きな藤の豆がぶら下がって子どもたちの遊び道具に加わります。元気な男の子たちの中には、藤棚の上に登る子もいます。ある日、洋君の声がしました。藤棚の上から叫んでいるのです。「ぼく、先生より高いよー！」ニワトリのひなが中から殻を破って生まれてくるように、あの置き物が中からはじけます。昔話やヘルマンヘッセの「デミアン」の一節とも重なる、「若者」の誕生でした。

これは洋君の物語ですが、時に親も知らないこんな一人ひとりの物語に寄り添う、保育の深い意味と魅力を思います。

（つづく）

茨城県からのおたより

幼保一体化にむけて

去る3月11日、東北・関東地方を襲った巨大地震・津波、原発の被災事故、二重災害で亡くなられた方々、被災された方々にお悔やみとお見舞いを申しあげます。一日も早い復旧と復興を願い、一人ひとりができることから手掛けてくだされればという思いです。

さて、幼保一体化は古くから語られ新しい近々の課題です。茨城県私立幼稚園連合会内でも少子化と保育所指向と園児数の減少により、1園の廃園と2園の休園という厳しい状況を迎えています。中央では幼保一体化ワーキングチームでさまざまな論議が展開されていますが、本県では、橋本昌県知事との会見で、全国に先駆け預かり保育実施実績100%の経緯から、国に先駆け、県独自で就学前の全ての子に「質の高い教育を全ての子らに」を基本に一体化に向けて進めているところです。振興委員長が中心となり、研究・会合を重ね昨年10月8日「幼保一体化への提言」として県知事に提言をしました。柱は次のように集約されます。

・全ての子どもの最善の利益
・良質な教育・保育の確保
・ワーク・ライフ・バランスに配慮
・多様な保育ニーズに対応できるよう教育・保育時間を弾力的に設定
・利用者負担の標準化を図る
・家庭・地域と各園の実情に考慮した弾力的な制度
・市町村の自治体の管轄でなく、できれば県の管轄、知事部局が望ましい
・私学の独自性の確保
・実施可能な園から進める

これらを基に、全日私幼連の先生方のお知恵をいただき、特区構想を研究しながら進めています。

（茨城県私立幼稚園連合会会長、つくば市・栄幼稚園／橋本幸雄）

茨城県メモ
面積:6,095.69k㎡
県の花:バラ
県の木:ウメ
県の鳥:ヒバリ
県の魚:ヒラメ

愛媛県からのおたより

協会のあり方と組織再編

愛媛県私立幼稚園協会は、昭和40年12月24日に認可設立許可しており、会員相互の信頼と協調によって、教職員の資質の向上及び幼稚園教育の充実強化を図り、心身ともに健康な幼児の育成と文化の向上発展に寄与することを目的としています。

地域の活性化を図り、地域の特色を生かした幼児教育推進のため、東予・中予・南予の支部を設立し、各支部における幼児教育の実践の充実に力を入れています。本協会は、93園の私立幼稚園の代表者によって構成、運営されています。そして5つの常置委員会に所属し、それぞれ分担された役割を受け持ち協会全体の運営を検討するとともに愛媛県・市町村との連携を密にして、幼児教育の推進に努めています。

平成22年度は、公益法人制度改革、組織再編について検討しました。公益法人への移行については、移行の可能性について再度、協議を行ない、公益法人への移行を見送ることとし、制度改革に伴う協会の寄附行為の見直しを平成23年度に実施することになりました。組織再編では、役員選出手順の問題点を検討し、選出方法を工夫した上で実施することになり、協会の将来を見据えた組織再編を検討することができました。

政府の「幼保一体化」についての議論が迷走して方向性が全く見えませんが、㈶全日私幼研究機構理事長を講師に招いての講演を開催したり、幼保一体化の愛媛県案『子どもを社会全体で支援する制度の構築』を全日私幼連に提案もしました。

今後とも、私立幼稚園も厳しい状況が続くものと思われますが、共通課題の検討・実践、各園の情報交換をしながら目的達成のため、本協会が有効に機能すべく努力していきたいと思っています。

（愛媛県私立幼稚園協会総務委員長、新居浜市・菊本幼稚園／神野年夫）

愛媛県メモ
面積:5,677.95k㎡
県の花:みかんの花
県の木:まつ
県の鳥:コマドリ
県の獣:ニホンカワウソ
県の魚:マダイ

編集後記

東日本大震災の被災者であるすべての皆様に心からお見舞い申しあげます。

あの日（3月11日）、当園では卒園する子どもたちとの「お別れ会」を終了し、私たち教師はしばし、休憩をとっていました。しばらくして、自分の体調のせいなのかなと思う程度の揺れを感じました。教師の誰かが地震だと叫びましたが、その時には揺れはすでに収まっていました◆その時、東日本各地が未曾有の大地震と大津波に襲われていたとは露だに知りませんでした。被災者の皆さんが直面した苦難を一層深くしたのは放射能汚染と風評被害でした◆被災地がもとの自然と生活と共同体を取り戻すのにどれほどの歳月と費用を要するのか。史上初の災厄である故に想像することさえできません◆でも「絶望の極みに残るのは、ただ希望への道だけである」（ブロッホ）と言った人がいます。頑張れ東日本！　私たちも懸命に支えます！

（調査広報副委員長・奈良誉夫）

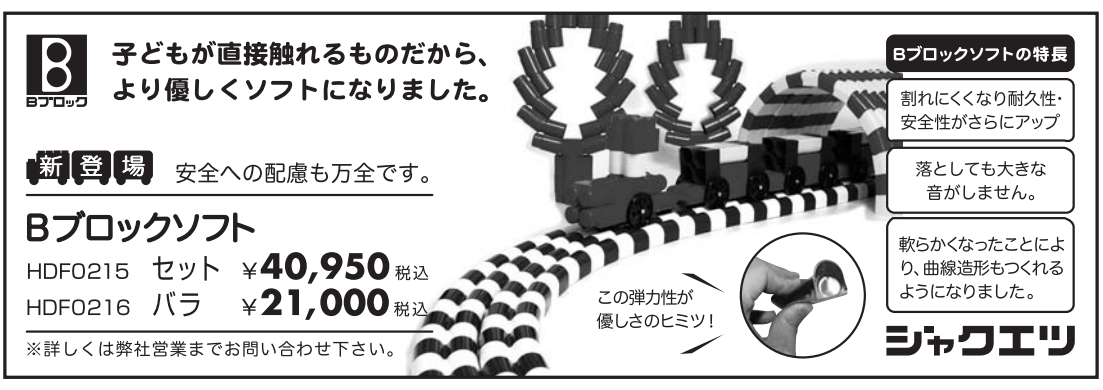
平成23年度（第３回）　免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
埼玉県 さいたま市	幼稚園教育を対象とし、教職についての省察ならびに子どもの変化についての理解、教育政策の動向および学校内外における連携協力についての理解に関して、今日求められている幼稚園教育の課題を踏まえて、幼稚園教員が果たすべき役割について考察する。	神長美津子（東京成徳大学教授） 岡健（大妻女子大学准教授） 髙橋かほる（聖徳大学准教授） 徳田克己（筑波大学大学院教授）	12時間	平成23年6月25日、 平成23年7月2日	90人	平23-81340-00386号
神奈川県 横浜市	幼稚園教育の現場において、現代的社会の変化と幼児の不変的発達の間で多様なニーズが求められています。その中で現場保育者として、幼児の発達をいろいろな側面から捉え①子どもの発達と子育ての状況を理解し②保育の環境及び保育者の適切な援助を考え③保育者の資質向上を考えていきたいと思います。	大豆生田啓友（玉川大学教育学部准教授）	12時間	平成23年6月27日、 平成23年7月11日、 平成23年9月5日、 平成23年10月3日、 平成23年11月7日、 平成23年12月5日	30人	平23-81340-00387号

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
山形県 山形市	本講習は、幼稚園教諭を対象とした講習で、保育現場での様々な視点から「子どものみとり」について、また、保育の実践から「保育の振り返りと評価」について、理解を深める。	岡　健（大妻女子大学家政学部児童学科 准教授）	6時間	平成23年6月15日	30人	平23-81340-53477号
埼玉県 さいたま市	（1）園の保育や子どもの育ちを具体的に家庭や地域に伝え、園と家庭の相互理解を図っていくツールとしてのドキュメンテーションとは何か、その役割や特性、効果や活動を考える（2）失われつつある伝承遊びを保育に取り入れ活用するには、どのように工夫すればよいか、また伝承遊びを通して、子どもたちにどのような育ちがあるかを考える。	上垣内伸子（十文字学園女子大学教授） 寺﨑恵子（聖学院大学准教授）	6時間	平成23年6月25日	90人	平23-81340-53478号



埼玉県 さいたま市	①幼児期の健康を考える時、なぜこの時期に運動すること（身体を使うこと）が重要視されるのかを再認識し、あわせて安全のあり方を学ぶ②幼い子どもたちの生活環境は、身近な空間に多く存在する。そこで、身近な自然環境や社会環境に着目し、今一度日常保育への上手な活用の仕方を工夫してみる。	岩崎洋子（日本女子大学教授） 大澤力（東京家政大学教授）	6時間	平成23年7月2日	90人	平23-81340-53479号
埼玉県 さいたま市	①指導計画を立てるに当たっては、幼児理解が不可欠である。そこで、幼児の姿を読み取る手段のひとつである保育記録をどのように取り、どう活かしていくかを考える②幼児期における描画表現の特性と、その発達過程を知り、幼児の感性を育み、幼児が伸び伸びと表現することができるようになるには、どうすればよいかを考える。	安見克夫（東京成徳短期大学教授） 平田智久（十文字学園女子大学教授）	6時間	平成23年7月9日	90人	平23-81340-53480号
神奈川県 横浜市	本講習では、幼稚園教育の現場のニーズが多様化している現状に対し、心理学的な観点からのアプローチを試みます。この講習は、幼稚園教諭が、心理学的な人間発達理論や、カウンセリングマインドなどについて、専門的な知識を習得することで、更なる資質の向上が期待されるものとして企画されました。その目的のために、①保護者との円滑な関係の構築、②子どもが育つことへの総合的な支援③幼稚園における特別支援などを中心に講義等を行います。	久米真浩（洗足こども短期大学幼児教育保育科非常勤講師）	6時間	平成23年8月6日	60人	平23-81340-53481号
神奈川県 川崎市	①幼児期の発達特性（2･3･4･5歳児の育ち・子ども同士の関係性の中での遊びと学び）、教育課程の編成と指導計画（カリキュラムとプランの違い、自園の教育課程の理解）②幼小の接続期教育（連携の必要性を考える、子どもの学びや育ちの連続性を発信する）、指導計画立案に於けるみとり・記録・環境の構成（記録の取り方活かし方、情報の共有）	平山許江（文京学院大学人間学科教授）	6時間	平成23年5月18日、 平成23年6月15日	30人	平23-81340-53483号
神奈川県 中郡	本講習では、幼稚園における特別支援計画（専門機関・家庭との連携と保育計画）などを中心に講習を行う。	久保山茂樹（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所企画部主任研究員）	6時間	平成23年8月25日	30人	平23-81340-53484号
神奈川県 川崎市	①園内研修の構築（園内研修のリード、保育へのフィードバック）、保育者の協同（ティーム保育）②保育者間の円滑な人間関係（教師間の共感的理解、チームワークの在り方）、子どもが育つことへの総合的な支援・保護者との円滑な人間関係（親の気持ちの受け止めと理解）③預かり保育（家庭、地域的保育）、様々な専門家、専門機関との連携（地域社会との交流の具体的な方法論）、実践研究の取り組みとまとめ	平山許江（文京学院大学人間学科教授）	6時間	平成23年9月14日、 平成23年10月19日、 平成23年11月16日	30人	平23-81340-53485号
長野県 長野市	①幼稚園での保育の根幹に関わって「子どもが生き生き成長する教育課程」や「指導者のあり方」②保育とは文化である」「文化とは習慣である」を検証し、幼稚園における保育のあり方を探る	柴崎正行（大妻女子大学児童学科教授） 高松和子（飯田女子短期大学教授）	6時間	平成23年6月25日	40人	平23-81340-53482号